

最近におけるわが国資金循環の動向

—公共部門の資金不足拡大を中心に—

〔要 旨〕

1. わが国の資金循環の動向をみると、昭和49年から50年にかけて法人企業部門の資金不足が大幅に縮小する一方、公共部門の資金不足は急激に拡大したが、こうした傾向は52年下期以降再び強まってきている。石油危機のあと公共部門の資金不足が大幅に拡大したのは、わが国だけでなく、米国、西ドイツ、フランス、英国など欧米主要国においてもみられたことであり、最近年においても公共部門の資金不足がかなり高水準である点も主要各国に共通している。ただ、欧米主要国においては公共部門の資金不足が50年にピークに達したあと、51年、52年と、とも角も縮小に向っているのに対し、わが国ではほぼ一貫して増大傾向にあり、そのテンポも速い。
2. こうした公共部門の資金不足にみられるわが国と欧米主要国の差異は、公共部門の投資と貯蓄（経常収入と支出の差におおむね対応）両面に起因している。すなわち、投資については、わが国の場合石油危機後の景気の落込みが大きかったため、公共投資拡大を柱とする景気刺激策が欧米主要国に比し大規模かつ長期にわたってとられることとなった。一方貯蓄については、欧米主要国では50年に大幅に減少したあと、51年、52年と回復に向っているのに対し、わが国では51年以降も減少傾向を続けている。これは経常収入の大宗を占める税収が企業収益の回復テンポや租税構造の差異等を背景に欧米主要国に比し伸び悩みの度合いが強かった反面、経常支出は社会保障費の増加などを映じて増勢傾向を持続したことによるものである。
3. わが国では、公共部門の資金不足拡大に伴い、その資金調達も急激に増大しており、今やその国内総資金調達に占める比率は欧米主要国にも類をみない高水準となっている。中央政府の資金調達の態様を主要国別にみると、各国それぞれの事情を反映してかなりの差異がみられるが、わが国の場合、欧米主要国との比較の上では、国債特に長期国債への依存が極めて大きく、その大半が金融機関によって消化されている点が顕著な特色となっている。
4. 金融機関の公共部門への与信が増大を続ける中で先行き企業の需資が回復してきた場合、マネーサプライを適切な水準に維持することが重要な課題となってこよう。また国債残高の累増に伴い国債流通市場の重要性が一段と強まっているが、現行の国債消化構造の下では国債市況がともすれば金融機関の売買態度の変化によって左右されやすい面がある。こうした観点からみても、国債保有者層の広範化や国債の満期構成の多様化を通じて流通市場の拡充を図るとともに、その実勢に即応して発行条件をより弾力的に決めていく努力を今後とも続けることが必要と思われる。

〔目 次〕

はじめに

1. 公共部門の資金不足拡大とその背景

- (1) 公共部門の資金不足は一段と拡大
- (2) 公共部門資金不足の国際比較
- (3) 公共部門の資金不足拡大の背景

2. 公共部門の資金調達増大と国債の消化構造

- (1) 公共部門の資金調達増大
- (2) 長期債中心の資金調達形態
- (3) 金融機関中心の国債消化構造

3. 国債大量発行の金融面への影響

はじめに

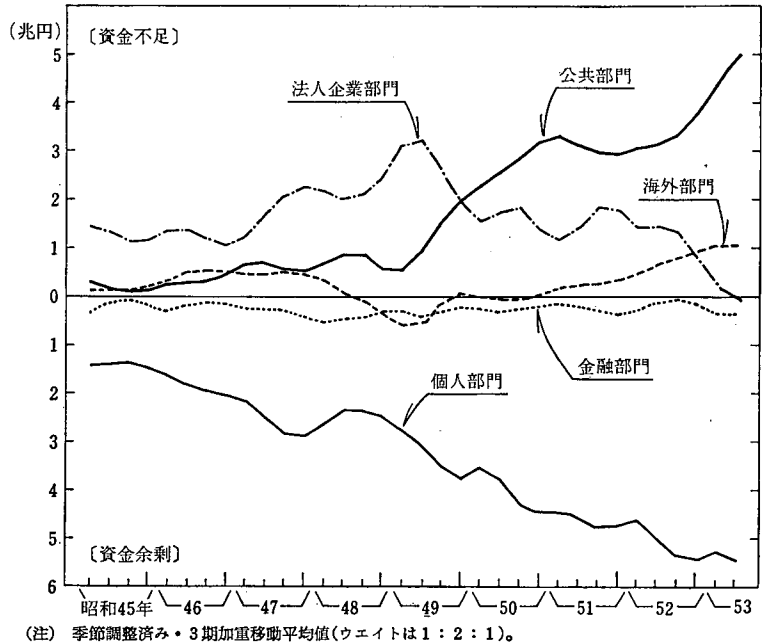
昭和48年秋に発生したいわゆる石油危機は、わが国および欧米主要国に激しいインフレと国際収支の不均衡をもたらした。これに対処するためとられた強い引締め政策の影響から先進各国はいずれも深刻な景気後退を経験した。このような大きな経済変動下において、各国とも財政による景気浮揚が図られたため、公共部門の資金不足幅は著しく拡大した。ただその後の状況をみると、欧米主要国では公共部門の資金不足がとも角も縮小をみたのに対し、わが国の場合一段と拡大傾向を強めており、この結果、国債を中心とする公共債の大量発行と残高の累増を余儀なくされている。本稿では、資金循環の面からわが国公共部門の資金不足の現状とこれに伴う資金調達面の特色を欧米主要国の実情と比較しながら概観してみた。

1. 公共部門の資金不足拡大とその背景

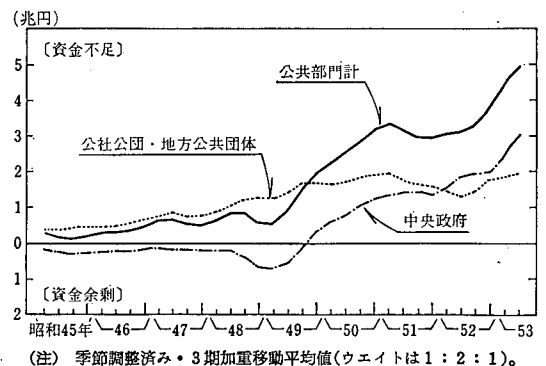
(1) 公共部門の資金不足は一段と拡大

40年代後半以降の資金循環の動向をみると(第1図)、昭和49～50年にかけて法人企業部門の資金不足が大幅に縮小する一方、公共部門のそれは

〔第1図〕 部門別資金過不足の動向



〔第2図〕 公共部門の資金過不足の内訳



急激に拡大し、法人企業部門を上回る最大の資金不足部門となるなど、顕著な変化がみられた。こうした資金循環構造の変化は52年下期以降一段と

進展した。すなわち、公共部門の資金不足は、景気浮揚を目的とする積極的な財政運営を背景とした中央政府の財政収支悪化を主因に(第2図)、52年秋以降再び急速に拡大している。これに対し、法人企業部門では、投資活動の停滞を映じて資金不足が縮小傾向を続け、とくに53年に入ると貯蓄増加の影響も加わり、統計作成開始(昭和29年)以来初めて資金余剰に転ずるという事態を現出した(注1)。

この間、個人部門の資金余剰は、一貫して拡大してきたが、53年に入り個人消費の持直しや、住宅投資の増加から増勢が頭打ちとなっている。また、51年以降急拡大を続けてきた海外部門の資金不足(海外経常余剰に相当)も、円高による国際収支面への調整効果がようやく顕現し経常収支黒字が幾分小幅化してきたため、このところ横ばい気味となっている。

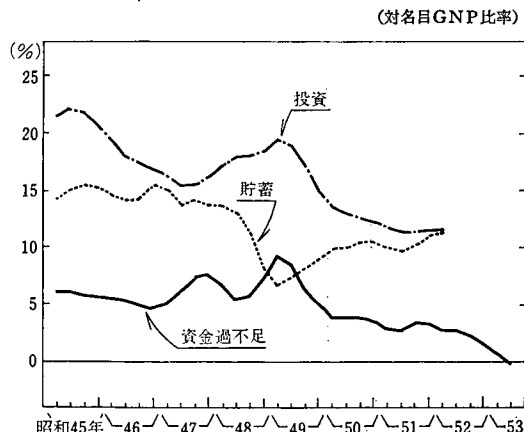
以上のように、最近の経済部門別の資金過不足動向は、事後的バランスとしてみれば、法人企業部門の資金不足が縮小傾向をたどる中で、公共部門の資金不足が著しく拡大し、これが個人部門の大幅な資金余剰を吸収して全体のバランスを保っている姿となっている。

(2) 公共部門資金不足の国際比較

以上みてきたように、石油危機後、わが国の資金循環構造には、公共部門の資金不足の大幅な拡大など、大きな変化が現われてきた。石油危機のあと公共部門の資金不足が大幅に拡大したのは、わが国だけではなく、米国、西ドイツ、英国、フランスなど欧米主要国にも共通してみられた現象であり、現在においても公共部門の資金不足はいずれの国でも歴史的にみてなおかなりの高水準にある。しかしながら、欧米主要国においては、公共部門の資金不足が50年にピークに達したあと51

(注1) 法人企業部門の資金不足は、49年央から50年にかけて急速に縮小したあとはほぼ横ばいで推移したが、52年秋以降再び資金不足が縮小し53年に入って資金余剰に転化するに至った。こうした資金過不足動向の実体的背景については、国民所得統計上の投資、貯蓄の差と資金循環上の資金過不足が一致しないという統計上の制約のほか、52年度以降の部門別投資、貯蓄計数が未発表である事情も加わって厳密に探ることは難しい。しかし、法人企業の設備、在庫投資や経常利益の動向からみて、49年央から50年にかけての資金不足の縮小は主として企業投資の急激な落込みによるものであったのに対し、52年秋以降の再度の資金不足縮小は、企業投資が依然伸び悩み中で、貯蓄が最近の企業収益回復傾向を映じて増加に向ったためではないかと推測される。

法人企業部門の投資・貯蓄と資金過不足

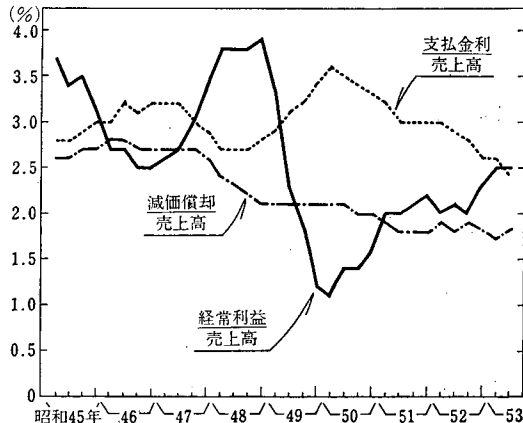


(注) 1. 季節調整済み・3期加重移動平均値(ウェイトは1:2:1)。

2. 投資は新SNA国民所得統計より算出。

3. 貯蓄は旧国民所得統計より算出。

法人企業の売上高経常利益率等の推移



(注) 法人企業統計季報による。

年、52年と、とも角も縮小をみたのに対し、わが国の場合、ほぼ一貫して拡大傾向を持続しており、しかもそのテンポも極めて速い点が特徴である。

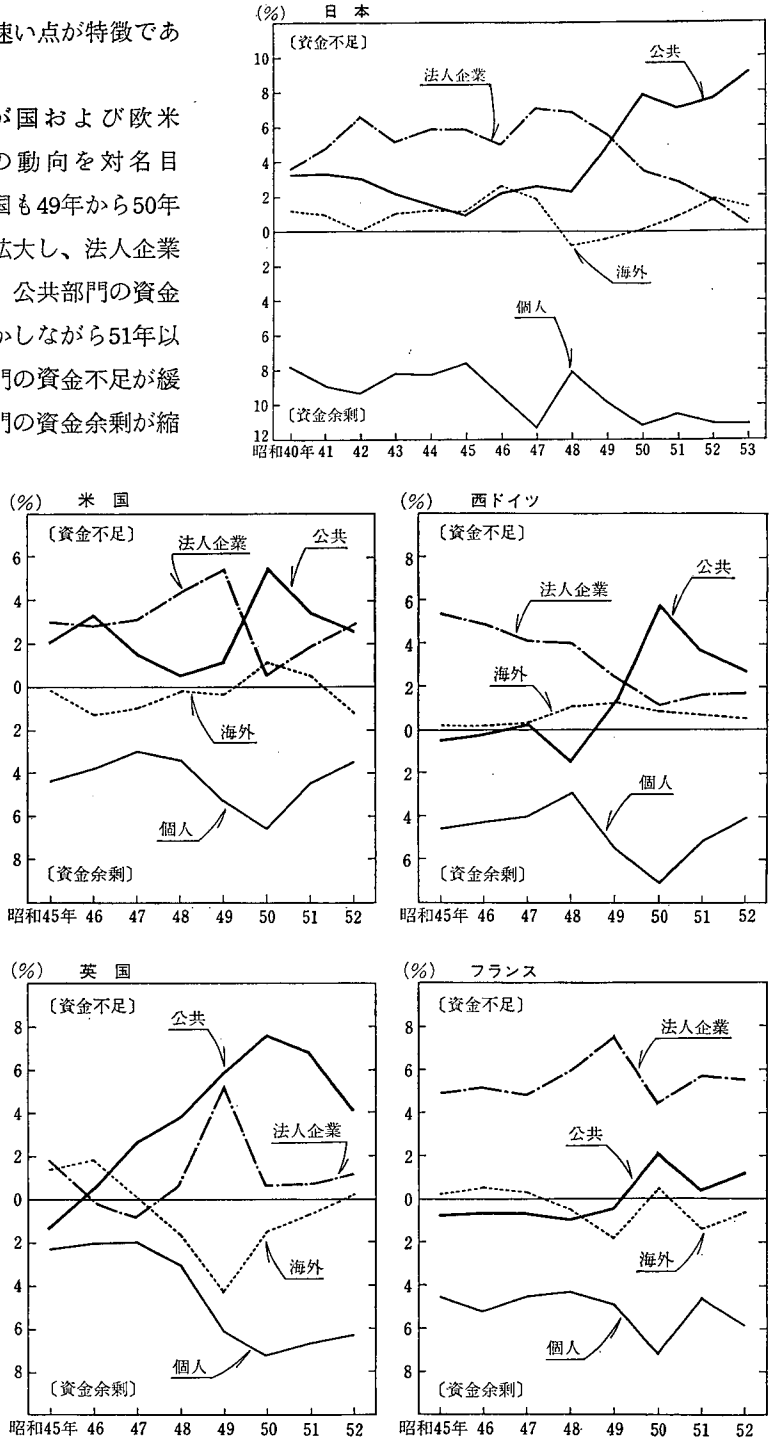
すなわち、第3図によってわが国および欧米主要国の経済部門別資金過不足の動向を対名目GNP比率でみると、いずれの国も49年から50年にかけて個人部門の資金余剰が拡大し、法人企業部門の資金不足が縮小する一方、公共部門の資金不足が大幅に拡大している。しかしながら51年以降、欧米主要国では法人企業部門の資金不足が緩やかながら拡大に向い、個人部門の資金余剰が縮小していく中で、公共部門の資金不足はなお高水準ながらも縮小に転じ、その水準もピークの50年に比べて半分程度にまで低下した。これに対し、わが国の場合、公共部門の資金不足は対名目GNP比率でみても51年度にやや縮小したあと52年度から53年度にかけて再び上昇し、53年4～6月の水準は9%台(欧米主要国の中で一番高いのは英国で、52年4%)に達した。

(3) 公共部門の資金不足拡大の背景

こうしたわが国公共部門の資金不足拡大の背景を欧米主要国と比較しながら検討してみよう。資金循環勘定における公共部門の資金過不足は、既存資産の移転などの調整項目を除けば国民所得ベースの投資と貯蓄の差額に一致する。第4図は、わが国および

〔第3図〕

各国の部門別資金過不足の対名目GNP比率



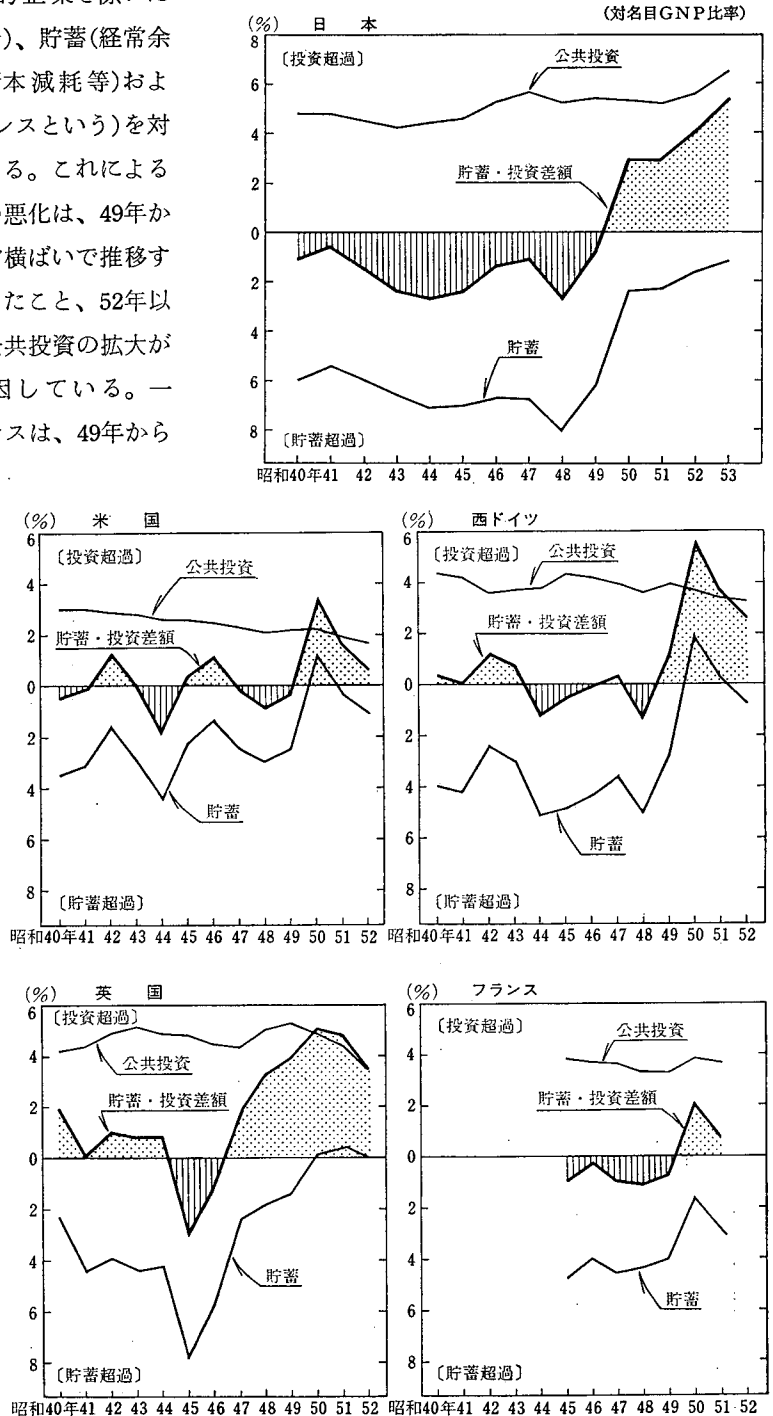
(注) 1. 日本は年度ベース、その他は暦年ベース。
 2. 日本の法人企業部門には金融部門を含む。日本の53年度は日本銀行調査局推計。
 3. 各国資金循環勘定による。

欧米主要国について公共部門(公的企業を除いた一般政府ベース)の投資(公共投資)、貯蓄(経常余剰=経常収入-経常支出+固定資本減耗等)およびその差額(以下、財政収支バランスという)を対名目GNP比率で示したものである。これによると、わが国の財政収支バランスの悪化は、49年から50年にかけては公共投資がほぼ横ばいで推移するなかで、貯蓄が大幅低下を示したことで、52年以降については貯蓄の減少持続と公共投資の拡大が重なり合ったことにそれぞれ起因している。一方、欧米主要国の財政収支バランスは、49年から50年にかけてわが国同様貯蓄

の急減から悪化したものの、51年、52年は貯蓄の持直しに加え公共投資が横ばいないし緩やかな減少を示していることもあって、改善傾向に向った。

以上のような51年以降におけるわが国と欧米主要国との差異は次のような事情を反映している。まず投資については、欧米主要国では財政面からの景気刺激が主として減税によって行われたのに対し、わが国では公共投資の拡大を柱とした景気刺激策がとられ、しかも低成長軌道への移行に伴うデフレ圧力が強かったためその規模が長期にわたり極めて大きなものとならざるを得なかった。次に公共部門の貯蓄におけるわが国と欧米主要国との相違の原因を探るため、公共貯蓄の動向を経常収入と経常支出の両面から

〔第4図〕 各国の財政収支バランスの推移



- (注)
1. 計数は公的企業を除いた一般政府ベース。
 2. 貯蓄=(経常収入-経常支出)+固定資本減耗+資本移転(純)
 3. 日本は年度ベース、その他は暦年ベース。
 4. 日本の52年度は実績見込み、53年度は政府経済見通し等により日本銀行調査局推計(54年度税収取込み前の実績ベース)。
 5. 日本は経済企画庁「国民所得統計」、その他はOECD, National Account of OECD Countries等による。

やや詳しく検討してみよう。

まず經常収入の大宗を占める税収の対GNP比率をみると(第1表)、欧米主要国では49年から50年にかけて石油危機後の景気後退を背景に低下したものの、51年には石油危機以前と大差のない水準まで回復をみた。これに対し、わが国では、50年の低下が大幅であったうえ、51年から52年の回復テンポは極めて緩慢なものにとどまっている。この間欧米主要国では景気対策として所得税を中心とする減税措置が実施されたことを勘案すると、税収動向の実質的相違は第1表の計数にみる以上に大きいともいえよう。こうした相違をもたらした背景には、欧米主要国では所得税減税の一方、これに伴う税収減を補てんするため、間接税

(第1表)

各国の税収・經常支出の推移

(対名目GNP比率・%)

		日本	米国	西ドイツ	英国	フランス
税収	昭和48年	17.7	23.1	25.5	26.9	21.8
	49	17.7	23.5	25.4	29.3	21.8
	50	15.2	22.0	24.2	29.9	21.2
	51	15.7	22.8	25.0	29.0	22.4
	52	15.7				
經常支出	昭和48年	16.0	29.9	35.1	34.0	34.8
	49	18.7	31.2	37.5	38.6	35.6
	50	20.7	33.8	41.6	41.0	39.1
	51	21.7	33.0	40.9	41.0	39.6
	52	22.8				
社会保障支出	昭和48年	5.4	9.0	10.9	8.0	15.8
	49	6.5	9.7	11.8	8.7	16.4
	50	7.7	11.7	14.3	9.8	17.0
	51	8.5	11.2	14.0	9.7	18.9
	52	9.2				
利払費	昭和48年	0.9	2.3	1.1	3.8	0.8
	49	1.0	2.2	1.2	4.3	0.9
	50	1.2	2.5	1.4	4.1	1.3
	51	1.6	2.6	1.6	4.4	1.2
	52	2.0				

- (注) 1. いずれも国民所得ベース(公的企業を除く一般政府)。
 2. 社会保障支出は、社会保障給付と社会扶助金の合計。
 3. 日本は年度ベース、その他は暦年ベース。
 4. 資料は第4図と同じ。

を中心に増税が行われたこと(西ドイツ、英国、フランス)やわが国に比ベインフレ鎮静が遅れたため名目所得上昇に伴うフィiscal・ドラッグ効果(個人所得税が累進制のため税収の伸びが名目GNP以上に増加する)が強く働いたこと(特に英国)などの事情がある。しかしより基本的には、石油危機を契機とするわが国の成長率の落込みが欧米主要国に比し格段に大きく、企業収益も成長率屈折に伴う稼働率の大幅な低下や交易条件の悪化などから著しく悪化したことにその原因が求め(第2表)

各国のGNP伸び率、企業収益、交易条件の推移

(単位・%)

	名目GNP (前年比)			企業収益 (売上高比率)			交易条件 (48年=100)		
	昭和48年	50年	52年	48年	50年	52年	48年	50年	52年
日本	22.5	10.0	11.7	5.4	1.4	2.9	100	70.7	69.7
米国	11.6	8.2	10.7	8.0	7.4	8.5*	100	87.5	85.1
西ドイツ	11.2	4.4	6.2	4.8	3.2	5.0	100	98.5	97.3
英国	15.6	24.8	13.2*	—	—	—	100	92.3	89.7
フランス	13.4	12.9	15.4	—	—	—	100	103.4	104.0

- (注) 1. 名目GNP、企業収益については、日本銀行国際比較統計、短期経済観測調査により、交易条件は通関統計、IFS統計による。
 2. *印は51年計数による。

(第3表)

各国の租税構造(昭和51年)

(単位・%)

			日本	米国	西ドイツ	英国	フランス
税目別構成比	個人税	税	32.7 (38.8)	44.6	44.4	48.7	25.1
	法人税	税	25.0 (28.7)	16.7	6.6	6.2	11.7
	間接税	税	42.3 (32.5)	38.7	49.0	45.1	63.2
	合計		100.0 (100.0)	100.0	100.0	100.0	100.0
租税負担率	税収総額/名目GNP		15.7	22.8	25.0	29.0	22.4
	個人税/個人所得		6.1	12.3	11.8	16.0	5.8
	法人税/法人所得		53.0	47.6	32.3	51.2	39.7
	間接税/個人消費		11.5	13.7	22.2	22.1	22.9

- (注) 1. 国民所得統計の一般政府ベース(なお、日本のカッコ内は国の一般会計のみ)。
 2. 日本は年度ベース、その他は暦年ベース。
 3. 日本は経済企画庁「国民所得統計」、その他はOECD "National Account of OECD Countries" による。

られると思われる(第2表)。さらにこうした事情に加えて、わが国では租税構造自体がこうした経済活動落込みの影響を強く受けやすいかたちになっていることも見逃せない。

各国の租税構造を比較してみると(第3表)、わが国の場合欧米主要国に比し税收総額に占める法人税のウェイトが高い反面、個人税、間接税のウェイトが概して低い点が特徴的である。こうした租税構造の下では、高度成長期のように企業収益が大きく伸長する場合には多額の自然増収が発生する反面、50年度以降のように企業収益が悪化すると経済活動の減速度合い以上に税收全体の伸びが鈍化する(税收のGNP弾性値の低下)こととなる(注2)。

次に経常支出の動向を対名目GNP比率でみると(前掲第1表)、各主要国とも49年から50年にかけてインフレ進行や失業率上昇等に伴う人件費、社会保障費の支出増大を主因にかなりの上昇をみたが、欧米主要国では、51年以降財政赤字圧縮の見地から人件費、補助金(西ドイツ、英国)の削減のほか社会保障費、恩給費の増加率抑制(米国)など経常的経費の抑制にそれなりの努力が払われ、その

結果、総じて頭打ち傾向に転じている。これに対し、わが国の経常支出対名目GNP比率は、水準自体はもともと欧米主要国に比し低いが、増勢としては51年以降もなお高まっている。これは、わが国でも51年度以降行政経費の節減や補助金制度の見直しなど経常経費の節減努力がなされているにもかかわらず、同時に社会保障支出の持続的な増大や国債残高累増に伴う利払費の増嵩などが経常支出規模を押し上げていることの反映といえよう。

以上みてきたように、50年度以降におけるわが国の公共部門資金不足の拡大は、財政に対する国民のニーズの高まりを映じて社会保障支出等経常支出の増大傾向が持続するなかで、成長率の大幅低下により税收が伸び悩み、また減速経済への移行を円滑にするため公共投資の拡大が不可避となるなど、経済構造の変化に伴う赤字要因が重なって生じたものであるといえよう。

2. 公共部門の資金調達増大と国債の消化構造

(1) 公共部門の資金調達増大

わが国の公共部門の資金不足拡大は、当然、資金

(注2) 下表でみるとおり、高度成長期にはほぼ毎年度多額の年度内自然増収が発生し、これは補正予算編成により追加的な財政需要に振り向けられることが多かったほか、国債の減額や減税のための財源とされたこともあった。

年度内自然増収の推移と使途

(単位・億円、カッコ内は構成比・%)

		35~39年度平均	40~44年度平均	45~49年度平均	50~52年度平均
年度内自然増収額 ^(注1)		4,107	3,013	15,890	△ 9,113 ^(注4)
対当初予算比		17.0%	6.6%	15.0%	△ 4.9%
対名目GNP比		1.8%	0.6%	1.6%	△ 0.5%
自然増収の使途	歳出追加	1,599(38.9)	2,074(68.8)	9,721(61.2)	—
	減税	12(0.3)	0(0.0)	330(2.1)	—
	国債減額	0(0.0)	821(27.2)	— ^(注3)	—
	未使用 ^(注2)	2,496(60.8)	118(3.9)	5,839(36.7)	—

注1. 年度内自然増収=税收・税外収入決算(年度内減税実施前)-同当初予算計上額

注2. 未使用分は決算剰余金に組み入れ。

注3. 国債増発 201 億円。

注4. 税收等自然減収 9,113 億円のほか、歳出追加 2,541 億円、減税 1,000 億円等に対応して国債増発 14,283 億円。

(第4表) 国内非金融部門の資金調達(構成比)

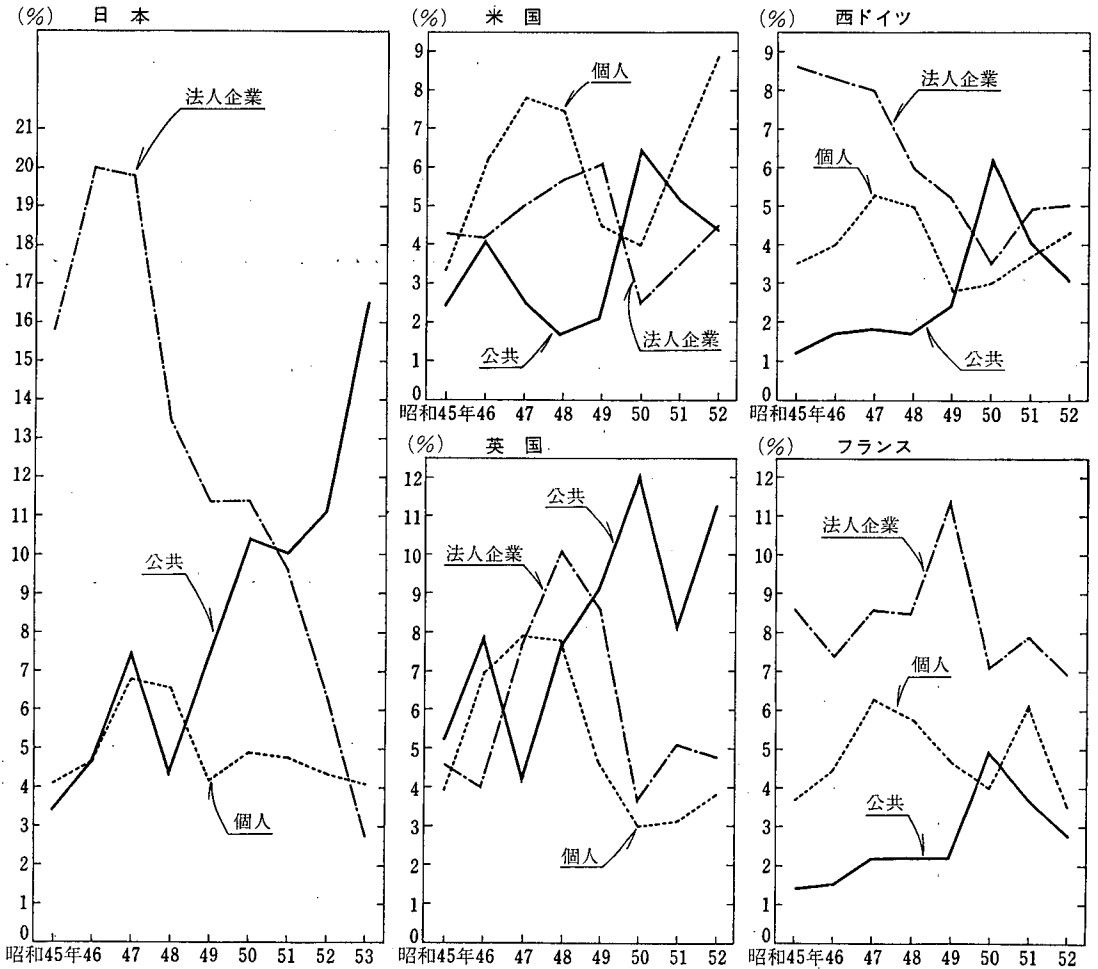
(単位・%)

	昭和 48 年度	49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53年 4～ 6月
法人企業	55.2	49.3	42.7	39.2	29.3	8.5
個人	27.2	18.4	18.3	19.8	20.3	14.0
公共	17.6	32.3	39.0	41.0	50.4	77.5
中央政府 (うち長期国債)	0.9 (6.1)	12.0 (6.6)	19.4 (13.0)	23.1 (16.9)	32.5 (23.6)	50.9 (32.3)
公社・公団・ 地方公共団体	16.7	20.3	19.6	17.9	17.9	26.6

調達規模の著しい拡大をもたらしている。公共部門は、51年度に法人企業部門を抜いて最大の資金調達部門となったあと、52年度には国内非金融部門の資金調達総額の5割を超えるに至ったが、こうした傾向は、53年度に入っても一段と強まっている(第4表)。資金循環勘定によって、先進国における公共部門資金調達額の対名目GNP比率をみると(第5図)、わが国では、48年度の4%台から53年4～6月には16%台へと急上昇しており、これは欧米主要国に類を見ない高さである。すな

〔第5図〕

各国の部門別資金調達額の対名目GNP比率



(注) 1. 各国資金循環勘定による。
 2. 日本は年度ベース、各国は暦年ベース。
 3. 日本の53年度は4～6月期の季節調整済み計数。

わち、米国、西ドイツ、フランスでも50年にかけて公共部門の資金調達の名目GNP比率は上昇し5～6%台の水準となったが、その後52年には2～4%台へと低下し、公共部門の資金調達が法人企業部門、個人部門を下回る49年以前の姿に復帰した(注3)。

この結果、中央政府の債務残高の推移をみて(第5表)、わが国の場合、長期国債を中心に累増傾向をたどっており、その対名目GNP比率は、48年度末の11.2%から、52年度末には24.3%へと急上昇、53年度末には30%近い水準にまで高まるものと予想されている。これを諸外国と比較してみると、西ドイツ、フランスを大きく上回り、今や米国のレベルに急速に近づきつつある。

(第6表)

各国の政府債務形態別構成比

(単位・%)

国	債	増加額構成比					残高構成比				
		日本	米国	西ドイツ	英国	フランス	日本	米国	西ドイツ	英国	フランス
国債	短期	16.5	△ 4.6	2.7	3.5	69.6	15.8	22.5	5.7	16.8	36.4
	中期	2.1	56.0	40.2	} 68.4	} △25.2	0.8	35.2	12.6	} 62.4	} 12.5
	長期	70.6	10.2	19.2			70.2	6.6	18.3		
	貯蓄	0	7.5	34.4	6.1	0	0	10.7	14.6	7.4	0
金融機関借入	0	0	8.1	0	9.3	0	0	40.3	0.2	4.6	
その他	10.8	30.9	△ 4.6	22.0	46.3	13.2	25.0	8.5	13.2	46.5	
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 1. 増加額構成比：日本52年度中、米国・西ドイツ52年中、英国51年度中、フランス51年中。
残高構成比：日本52年度末、米国・西ドイツ52年末、英国52年3月末、フランス51年末。

2. 政府債務の定義

【日本】

短期…蔵券、為券、種券 (60日、売出方式)
中期…割引国債 (5年、シ回引受け)
長期…利付国債 (10年、シ回引受け)
その他…運用部等からの借入れ

【米国】

短期…Bills (1年以内、入札方式)
中期…Treasury notes (1～10年、")
長期…Treasury bonds (10年超、")
貯蓄…U.S. saving bonds (5年、10年、売出方式)
その他…Government account series 等

【西ドイツ】

短期…Unverzinsliche Schatzanweisungen (2年以内、売出方式)
中期…Kassenobligationen (3～4年、入札方式)
長期…Anleihen (5～20年、シ回引受け)
貯蓄…Bundesschatzbriefe (6年、7年、売出方式)

3. 資料出所

日本…日本銀行「経済統計月報」
米国…Treasury Bulletin
西ドイツ…Monatsberichte der Deutschen Bundesbank

(第5表) 各国の政府債務残高の推移

(対名目GNP比率・%)

	日本	米国	西ドイツ	英国	フランス
昭和40年度	5.4(2.3)	46.1	7.2	87.0	18.0
45	8.2(4.8)	37.7	7.0	65.0	12.8
48	11.2(7.1)	35.0	6.7	54.5	8.3
49	11.3(7.6)	33.6	7.3	55.1	8.2
50	14.9(10.3)	34.9	10.5	54.3	9.8
51	19.1(13.4)	36.4	11.4	54.1	9.1
52	24.3(17.3)	37.0	12.6		8.8
53	(20.7)				

(注) 1. 政府債務残高は中央政府の債務で、長・短期債のほか、借入金等を含む(日本のカッコ内は長期国債のみの計数)。
2. 残高は、上記表示年度末(ただし、フランスの52年度は同年7月末の計数)。日本の53年度は補正後のもの。
3. 資料出所
米国：Treasury Bulletin.
西ドイツ：Monatsberichte der Deutschen Bundesbank.
英国：Annual Abstract of Statistics.
フランス：Statistiques & Etudes Financieres.

英国…Annual Abstract
フランス…Bulletin Trimestriel

(2) 長期債中心の資金調達形態

このように、わが国公共部門の資金調達規模は、欧米主要国と比較して極めて巨額なものとなっているが、その調達形態および調達先についても欧米主要国に比べて特色がみられる。これを一言でいえば、わが国の中央政府の場合、国債とくに長期国債(10年物)の比重が恒常的に極めて高く、その大半が金融機関によって消化されている点である。

欧米主要国の資金調達形態をみると(第6表)、米国、英国では国債発行が中心となっている一方、西ドイツは金融機関からの債務証書による直接借入のウエイトが高く、またフランスは国の事業部局、地方公共団体等の余裕金預託への依存が大きいなど、各国それぞれの事情を反映して様々となっている。そうした中で、国債の発行形態については、各国とも期間の面でかなり多種多様な国債が発行されており、かつ、期間別の構成は市場需給等に応じて機動的に調整されているケースが多い。また、フランスを除き非市場性の貯蓄国(第7表)

各国の国債保有状況(残高ベース、昭和52年末)

(単位・%)

	日本		米国	西ドイツ	英国	フランス
	うち 長期 国債					
中央銀行	21.9	11.8	14.3	8.2	11.1	7.0
金融機関	35.3	43.2	17.2	28.8	7.5	22.9
小計	(57.2)	(55.0)	(31.5)	(37.0)	(18.6)	(29.9)
政府	28.0	28.0	21.5	0.0	11.6	15.0
個人、企業その他	14.8	17.0	47.0	63.0	69.8	55.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 国債には政府短期証券を含む。
2. 西ドイツは地方債を含む。
3. 英国は52年3月末。

債が発行されている点も各国に共通している。特に米国では、短期債(1年以内)、中期債(1~10年)、長期債(10年超40年程度まで)それぞれについてその時々々の市場の状況に応じてさまざまな期間の国債が発行されている。わが国でも、資金不足の急速な拡大に対処し、5年物中期割引国債(52年1月以降)や公募入札による3年物利付国債(53年6月以降)の発行など、このところ国債期間構成の多様化が図られているが、調達総額に占めるこれら中期国債の比率は現在のところ未だ低く、諸外国に比し長期国債への依存が著しく高くなっている。

(3) 金融機関中心の国債消化構造

つぎにわが国における国債の消化構造をみると、個人や事業法人など金融機関以外の一般経済主体に販売されるために引受けられる証券会社引受の比率が、このところいくぶん上昇してきているものの依然として低く、大半を金融機関引受けに依存している状況にある(シ団引受額に占める金融機関のシェア-53年度上期76.1%)。こうした事情を映じて、国債残高の保有者別内訳をみても(第7表)、中央銀行、金融機関の保有比率が52年末で57.2%と過半を占めており、反面、個人、法人など民間非金融部門の保有比率は近年徐々に上昇してきているとはいえなお14.8%と低水準にとどまっている。これに対し、欧米主要国の状況をみると、西ドイツやフランスでは、国債以外による調達のウエイトが高いこともあってわが国と単純に比較することは適当ではないが、各国とも中央銀行、金融機関の国債保有比率は30%前後と低い一方、個人、法人等非金融部門の保有比率は大方50%を超えている。こうした国債消化構造の差

(注3) 英国では、52年中ポンドの信認回復がみられたが、英蘭銀行は、ポンド相場の上昇が輸出競争力の低下を招くことをおそれて大規模なドル買介入操作を実施した。この結果、公共部門の資金調達(52年中のフロー)は増大し、その対名目GNP比率は11~12%台とその他欧米主要国をかなり上回るに至ったが、それでもわが国に比べればその水準はなお低い(なお、為替市場介入のための資金調達は、他方で外貨準備増加により資金運用も増加するため、公共部門の資金過不足としては中立要因)。

異は、わが国においては、戦後一貫して間接金融優位の金融構造が支配的であったことの影響が大きいほか、50年度以前においては、国債の発行量が僅小であったため一般投資家が国債保有になじまなかったことも影響している。

(第9表)

公社債売買高の債券種類別構成比(東京、店頭市場)

(単位・%)

	国債	地方債	政保債	公 募 特別債	事業債	金融債	加入者 電電債	その他	合計
昭和45年度	4.6	3.2	2.7	—	9.7	43.2*	18.6	18.0	100.0
49	4.4	2.0	1.8	0.5	5.6	48.2	16.2	21.3	100.0
50	2.2	1.6	2.5	0.5	5.7	41.4	11.9	34.2	100.0
51	4.5	3.5	4.5	0.5	5.2	41.7	7.2	32.9	100.0
52	16.5	3.8	6.5	0.9	6.0	34.8	4.6	26.9	100.0
53年度上期	31.9	3.7	5.4	1.0	5.3	29.1	3.0	20.6	100.0

- (注) 1. 証券会社の売り買いの合計。
2. 国債は利付国債と割引国債(51年度以降)の合計。
3. 金融債は利付債と割引債の合計(ただし47年度以降は利付債のみ)。
4. 公社債引受協会「公社債月報」による。

3. 国債大量発行の金融面への影響

以上主として公共部門の立場から、その資金不足の急速な拡大と、これに伴う資金調達のがわが国における特徴をながめてきたが、最後にこうした公共部門の資金調達の増大が金融面にどのような影響を及ぼしているかを極く簡単に整理してみよう。

まず金融機関の資金運用をみると、公共部門の資金調達が急増し、しかもわが国の場合その大半が金融機関の債券引受によって賄われているため、資金運用総額に占める対公共部門信用、特に長期国債の保有比率が急速に高まってきている(第8表)。これはマネーサプライの面からみると、金融機関の公共部門に対する信用の増大がマネーサプライ押上げ要因としてしだいに強まって

(第8表)

民間金融部門の資金運用先別割合

(単位・%)

	昭和 47 年度	48 年度	49 年度	50 年度	51 年度	52 年度	53年 4～ 6月
公共部門 (うち長期 国債)	10.4 (5.1)	2.6 (4.9)	12.7 (0.7)	23.2 (13.1)	25.9 (14.2)	34.0 (19.9)	66.2 (45.1)
法人企業部門	67.0	65.3	64.0	54.8	50.9	42.1	17.8
個人部門	22.6	32.1	23.3	22.0	23.2	23.9	16.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 対外債権および金融部門相互間の取引は含まない。

いることを意味するものといえよう。最近のマネーサプライの動向は、金融機関の対民間貸出低調を反映して総じて落ち着いた基調を維持しているが、公共部門への信用が増大を続ける中で先行き企業の需資が回復してくると、金融機関には運用資産に占める貸出の比率を復元しようとするインセンティブが強く働くと思われるため、マネーサプライ総量の増加に結びつきやすいことが懸念される。従って今後マネーサプライを適切にコントロールしていくためには、非金融部門で安定した国債投資家層を育成するとともに、公共部門と法

(第10表)

国債残高(民間保有分)の残存期間別構成比

(単位・%)

	日 本 (昭和53年7月末)	米 国 (昭和53年6月末)
1年未満	1.8(0.6)	46.0(19.9)
1年以上～3年未満	1.2(1.2)	38.9(57.6)
3 〃 ～5 〃	5.6(5.7)	
小 計	8.6(7.5)	84.9(77.5)
5年以上～7年未満	6.5(6.6)	8.6(12.8)
7 〃 ～9 〃	45.2(45.6)	
9 〃 ～10 〃	37.0(37.5)	
10年以上	2.7(2.8)	6.5(9.7)
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)

- (注) 1. 国債には短期国債を含む(カッコ内は短期国債を除いた計数)。
2. 米園は市場債のみ。
3. 米園は Federal Reserve Bulletin による。

人企業部門の需資の競合が金利メカニズムを通じて調整されるような体制を整備していくことが肝要と思われる。

次に市中における国債残高の累増に伴い、昭和52年度以降公社債流通市場における国債の売買が飛躍的な増加を示し、今や国債は流通市場において最大のウェイトを占めるに至っている(第9表)。こうした変化に伴って、流通市場における国債市況の動向が、新発国債の消化に一層大きな影響を及ぼすようになってきており、その意味で、流通市場において国債の売買が適正な価格により円滑に行われるとともに、市場実勢に即応して発行条件が設定されることの重要性はかつてと比較できないほど高まっているといえよう。そうした観点からみると、わが国の流通市場には、前述したわが国の国債消化構造の特色との関連で、なお幾つかの問題点が内在しているように思われる。すなわち、わが国の場合国債の金融機関保有比率が高く、しかも長期国債の発行規模が急増した結果、市中保有国債残高の残存期間別構成が著しく

長期物に偏っている(第10表)。こうした状況の下では、国債市況が金融機関特有の条件の変化とそれに対する各金融機関の対応によって一方的に変動する可能性がある。このほか金融機関が短期的ポジション変動の調整のため売買する国債が長期物にならざるを得ないところから、長期債の市場利回りが短期の資金需給によって影響を受けやすい面があることも否定できない(仮にこうした国債市況の変動を調整する目的で日本銀行が流通市場で国債オペレーションを行うとすれば、マネーサプライの増大が避けられない)。以上のような流通市場の問題点を解決するためには国債の安定投資層を育成するとともに、長期ものに偏った国債の満期構成を是正していく努力を今後とも続けていくことが必要といえよう。

(なお、今回新しい国民経済計算体系の採用に伴い日本銀行作成の「資金循環勘定」について改訂を行ったので、その内容等を末尾「資料」に掲載した)。

(参考)

部門別の資金過不足

(単位・億円)

	昭和48年度	49年度	50年度	51年度	52年度
法人企業部門	- 94,113	- 91,995	- 62,150	- 62,309	- 43,586
個人部門	94,352	137,457	172,550	181,878	212,040
公共部門	- 25,628	- 66,486	- 119,959	- 120,117	- 142,339
中央政府	20,909	- 1,939	- 43,751	- 55,171	- 79,990
公社・地方公共団体	- 46,537	- 64,547	- 76,208	- 64,946	- 62,349
金融部門	14,115	14,529	9,981	14,165	9,194
海外部門	11,274	6,495	- 422	- 13,617	- 35,309

公共部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和48年度	49年度	50年度	51年度	52年度
中央政府	2,690	38,398	79,196	97,078	135,270
政府短期証券	- 14,264	11,470	11,245	8,007	21,892
長期国債	17,365	21,162	53,180	71,122	98,548
借入金	87	2,821	14,895	17,713	14,698
外貨債等	- 498	2,945	- 124	236	132
公共団体・地方公共団体	47,922	65,220	80,064	75,071	74,841
地方債	10,369	14,671	18,479	20,889	19,474
公社債	11,158	13,803	15,268	16,979	18,907
借入金	26,533	36,903	46,375	36,468	36,045
外貨債等	- 138	- 157	- 58	735	415
合計	50,612	103,618	159,260	172,149	210,111

(付表1-1)

昭和52年度

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融		公 的 金 融	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	39	39		(a) 39	127		-88	
B 現 金 通 貨		10,529		11,106	461		116	
C 要 求 払 預 金		33,866				33,954	353	265
D 定 期 性 預 金		206,719				134,709		72,010
E 自 由 円 預 金・外 貨 預 金		13,448				13,448		
F 政 府 当 座 預 金		1,270		1,270				
G 信 託		27,063				27,063		
H 保 険		41,668				26,511		15,157
I 有 価 証 券	165,085	40,194	(b)-3,432		120,736	34,178	47,781	6,016
J 政 府 短 期 証 券	17,790		-7,887		-1		25,678	
K 長 期 国 債	72,510		5,050		53,703		13,757	
L 地 方 債	19,897				19,983		-86	
M 公 社 公 団 公 庫 債	21,181	6,036	-595		13,508		8,268	6,036
N 金 融 債	11,425	22,482			12,391	22,482	-966	
O 事 業 債	6,735				5,647		1,088	
P 株 式	15,325	2,027			15,283	2,027	42	
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	222	8,913			222	8,913		
R 外 貨 債		736				756		-20
S 日 銀 貸 出 金・借 入 金	-452	-452	-452			-452		
T コ ー ル	6,939	6,939			6,939	6,939		
U 買 入 手 形・売 渡 手 形	518	518	-2,200		2,718	518		
V 貸 出 金・借 入 金	241,221				161,267		79,954	
W 市 中 貸 出 金・借 入 金	161,267				161,267			
X 政 府 貸 出 金・借 入 金	79,954						79,954	
Y 企 業 間 信 用								
Z 資 金 運 用 部 預 託 金		36,825						36,825
a 外 貨 準 備 高					
b 貿 易 信 用	851	-910			851	-910		
c 直 接 投 資								
d その他 対 外 債 権 債 務	5,442	2,558			1,785	2,579	3,657	-21
e そ の 他		-9,825	18,499			16,347		1,521
f 資 金 過 不 足 (-)		9,194						
g 合 計	419,643	419,643	12,415	12,415	294,884	294,884	131,773	131,773

(a) うち日銀券発行高 10,609

(b) うち対市中債券売(-)買 10,941

(c) うち外国為替資金証券 25,314

金融取引表

(単位・億円)

中央政府		公社公園および 地方公共団体		法人企業		個人		海外		合計		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
		-1		1,053		9,477				39	39	A
		2,767		13,443		17,656				10,529	10,529	B
		6,325		24,563		175,831				33,866	33,866	C
										206,719	206,719	D
1,270								13,448	E
		582		5,696		20,785				1,270	1,270	F
						41,668				27,063	27,063	G
										41,668	41,668	H
2,522	120,402	2,227	38,861	5,795	17,675	41,139		11,380		228,148	217,132	I
2,514	^(c) 21,892	1,648								21,892	21,892	J
	98,548	181								101,081	98,548	K
			19,474							19,474	19,474	L
			18,907	1,604						24,943	24,943	M
			199							22,482	22,482	N
					7,228					7,228	7,228	O
8		199		3,976	9,404	3,230		-2,824		19,914	11,431	P
				215		8,476				8,913	8,913	Q
	-38		480		1,043			2,221		2,221	2,221	R
										-452	-452	S
										6,939	6,939	T
										518	518	U
	14,698		36,045		106,125		84,353			241,221	241,221	V
			4,771		92,233		64,263			161,267	161,267	W
	14,698		31,274		13,892		20,090			79,954	79,954	X
36,825				14,790	1,168		13,622			14,790	14,790	Y
...										36,825	36,825	Z
									29,594	...	29,594	a
				3,266	-2,849			-2,849	5,027	1,268	1,268	b
				4,349	70			70	4,349	4,419	4,419	c
	170		-65	1,784	1,238			5,351	10,291	12,577	14,192	d
14,663			-592	5,102		3,459				23,224	-10,417	e
	-79,990		-62,349		-43,586		212,040		-35,309		-	f
55,280	55,280	11,900	11,900	79,841	79,841	310,015	310,015	13,952	13,952	890,631	890,631	g

(付表1-2)

昭 和 52 年 度

	民間金融		銀行等				全国銀行		都市銀行		中小企業金融機関		農林水産金融機関	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
	A 日銀預け金	127		97		725		4,857		-641		-485		
B 現金通貨	461		453		-203		-275		540		116			
C 要求払預金		33,954		34,271		22,839	-941	4,158	-1,335	11,469	4,547	4,036		
D 定期性預金		134,709		138,826		78,380	1,101	45,759	3,366	44,769	2,914	22,022		
E 自由円預金・外貨預金		13,448		13,448		13,088		12,184		-5				
F 政府当座預金														
G 信託		27,063		90		212				-13		-109		
H 保険		26,511												
I 有価証券	120,736	34,178	87,035	24,941	54,473	19,483	21,942	2,286	16,455	5,029	15,655	429		
J 政府短期証券	-1													
K 長期国債	53,703		50,128		38,780		19,396		6,424		4,756			
L 地方債	19,983		14,843		5,512		609		2,664		6,607			
M 公社公団公庫債	13,508		7,986		2,048		473		2,620		3,318			
N 金融債	12,391	22,482	6,578	22,482	3,928	17,151	-268	1,836	2,623	4,902	27	429		
O 事業債	5,647		1,883		-964		-450		1,605		1,018			
P 株式	15,283	2,027	5,676	1,703	5,004	1,576	2,102	450	436	127	236			
Q 投資信託受益証券	222	8,913	-59		165		80		83		-307			
R 外貨債		756		756		756								
S 日銀貸出金・借入金		-452		-641		-848		-2,017		179		28		
T コール	6,939	6,939	4,368	6,342	2,567	5,550	-335	6,362	439	98	1,390	-26		
U 買入手形・売渡手形	2,718	518	444	408	-1,111	-1,045		-1,045	5,390	-25	-3,708			
V 貸出金・借入金	161,267		145,869		97,447	-510	48,816	-534	40,378	491	7,460			
W 市中貸出金・借入金	161,267		145,869		97,447	-510	48,816	-534	40,378	491	7,460			
X 政府貸出金・借入金														
Y 企業間信用														
Z 資金運用部預託金														
a 外貨準備高														
b 貿易信用	851	-910	851	-910	851	-910								
c 直接投資														
d その他対外債権債務	1,785	2,579	104	2,579	-417	2,597			361	-14	160	-4		
e その他		16,347		20,047		15,920		8,012		2,949		1,455		
f 資金過不足(-)														
g 合計	294,884	294,884	239,311	239,311	154,544	154,544	75,165	75,165	64,940	64,940	27,940	27,940		

金融取引表

(単位・億円)

信託		投資信託		保険		証券会社		公的金融		郵便貯金・簡保・年金		資金運用部		政 府 金 融 機 関		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
1				7				-88						-88		A
				67				116		116						B
				2,925				353	265	293	265			60		C
								798								D
																E
	27,176			25												F
				26,511												G
								15,157		15,157						H
15,928	8,913	5,418	8,913	17,514	226	34	81	47,781	6,016	7,208		34,194		6,379	6,016	I
								25,678		217		20,808		4,653		J
1,265		919		2,166		127		13,757		126		12,148		1,483		K
3,265		-543		1,938		-63		-86		994		-1,274		194		L
3,679		316		1,912		-78		8,268	6,036	4,190		4,101		-23	6,036	M
2,442		947		3,344		-116		-966		635		-1,631		30		N
1,442		856		2,137		129		1,088		1,046		42				O
3,603		2,923		5,966	226	37	81	42						42		P
232	8,913		8,913	51		-2										Q
																R
																S
1,908		631		240		412										T
2,782		2,433		-132		-130										U
8,275				8,652	1	2,273	1,832	79,954		6,999		75,555		34,645	37,245	V
8,275				8,652	1	2,273	1,832									W
								79,954		6,999		75,555		34,645	37,245	X
																Y
																Z
								36,825	72,791			109,487		-129		a
763		-87		918				3,657	-21					3,657	-21	b
	-6,432		-518		3,478		1,246		1,521		-25		262		1,284	c
																d
																e
																f
29,657	29,657	8,395	8,395	30,216	30,216	3,159	3,159	131,773	131,773	87,407	87,407	109,749	109,749	44,524	44,524	g

(付表2-1)

昭和53年3月末

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融		公 的 金 融	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	19,456	19,456		19,456	19,411		45	
B 現 金 通 貨		121,654		(a) 142,050	18,510		1,886	
C 要 求 払 預 金		532,539				535,411	4,075	1,203
D 定 期 性 預 金		1,583,572				1,206,350		377,222
E 自 由 円 預 金・外 貨 預 金		41,989				41,989		
F 政 府 当 座 預 金		17,025		17,025				
G 信 託		187,936				187,936		
H 保 険		306,066				210,264		95,802
I 有 価 証 券	831,951	310,488	81,738	1	580,004	280,266	170,209	30,221
J 政 府 短 期 証 券	62,090		16,393				45,697	
K 長 期 国 債	264,006		64,443		148,302		51,261	
L 地 方 債	101,935				97,988		3,947	
M 公 社 公 団 公 庫 債	135,216	29,589	902		81,544		52,770	29,589
N 金 融 債	90,619	207,088			78,355	207,088	12,264	
O 事 業 債	61,654				57,683		3,971	
P 株 式	112,916	22,520		1	112,617	22,519	299	
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	3,515	48,425			3,515	48,425		
R 外 貨 債		2,866				2,234		632
S 日 銀 貸 出 金・借 入 金	15,957	15,957	15,957			15,957		
T コ ー ル	42,366	42,366			42,366	42,366		
U 買 入 手 形・売 渡 手 形	48,301	48,301	25,000		23,301	48,301		
V 貸 出 金・借 入 金	2,606,810				2,026,466		580,344	
W 市 中 貸 出 金・借 入 金	2,026,466				2,026,466			
X 政 府 貸 出 金・借 入 金	580,344						580,344	
Y 企 業 間 信 用								
Z 資 金 運 用 部 預 託 金		241,683						241,683
e そ の 他		95,809	55,837			141,218		10,428
f 差 額								
g 合 計	3,564,841	3,564,841	178,532	178,532	2,710,058	2,710,058	756,559	756,559

(a) うち日銀券発行高 134,192

(b) うち外国為替資金証券 54,580

(c) 市場価額 185,336

(d) 市場価額 208,678

金融資産負債残高表

(単位・億円)

中央政府		公社公団および 地方公共団体		法人企業		個人		合計					
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債				
		23		12,163		109,468		19,456	19,456	A			
		29,828		274,324		228,387		121,654	121,654	B			
		24,155		352,006		1,207,411		532,539	532,539	C			
								1,583,572	1,583,572	D			
17,025		1,827		35,510		150,599		...	41,989	E			
						306,066		17,025	17,025	F			
								187,936	187,936	G			
								306,066	306,066	H			
11,519	393,318	6,264	264,077	97,096	240,958	304,750		1,251,580	1,208,841	I			
6,405	^(b) 73,250	2,580		} 37,550		} 44,737		73,250	73,250	J			
4,000	319,794	410								317,098	319,794	K	
			111,677						4,833		111,677	111,677	L
		1,387	149,697						29,466		179,286	179,286	M
									104,218		207,088	207,088	N
1,114		1,887		^(c) 58,820	147,954	^(d) 58,563	81,456	81,456	81,456	O			
				726		44,184		233,300	170,474	P			
					11,548			48,425	48,425	Q			
								...	17,391	R			
								15,957	15,957	S			
								42,366	42,366	T			
								48,301	48,301	U			
	60,623		280,558		1,591,530		674,099	2,606,810	2,606,810	V			
			34,048		1,436,262		556,156	2,026,466	2,026,466	W			
	60,623		246,510		155,268		117,943	580,344	580,344	X			
241,683				1,162,329	923,778		238,551	1,162,329	1,162,329	Y			
25,030				51,453		20,731		241,683	241,683	Z			
		2,155						97,214	97,964	e			
	-158,684		-484,693		-771,385		1,414,762		-	f			
295,257	295,257	62,097	62,097	1,984,881	1,984,881	2,327,412	2,327,412	8,234,488	8,234,488	g			

(付表2-2)

昭和53年3月末

	民間金融		銀行等				中小企業金融機関		農林水産金融機関			
	資産	負債	資産	負債	全国銀行		都市銀行		資産	負債	資産	負債
					資産	負債	資産	負債				
A 日銀預け金	19,411		19,382		18,247		12,407		552		25	
B 現金通貨	18,510		18,388		11,720		4,933		5,506		1,162	
C 要求払預金		535,411		548,501		376,411	5,562	193,883	15,608	134,915	8,366	58,149
D 定期性預金		1,206,350		1,218,689		664,739	2,472	379,914	6,937	395,613	3,719	167,821
E 自由円預金・外貨預金		41,989		41,989		40,012		37,044		34		
F 政府当座預金												
G 信託		187,936	6,583		2,975				2,089		1,519	
H 保険		210,264										
I 有価証券	580,004	280,266	419,573	227,422	276,200	175,632	130,027	20,208	78,769	35,691	64,125	16,099
J 政府短期証券												
K 長期国債	148,302		140,219		114,217		60,223		16,495		9,332	
L 地方債	97,988		75,594		40,096		14,713		11,905		23,528	
M 公社公団公庫債	81,544		52,708		26,962		8,997		12,824		12,922	
N 金融債	78,355	207,088	60,990	207,088	31,878	156,742	13,549	11,899	21,484	34,247	7,628	16,099
O 事業債	57,683		41,273		18,705		7,546		12,921		9,408	
P 株式	112,617	22,519	46,347	18,100	43,082	16,656	24,282	8,309	2,624	1,444	641	
Q 投資信託受益証券	3,515	48,425	2,442		1,260		717		516		666	
R 外貨債		2,234		2,234		2,234						
S 日銀貸出金・借入金		15,957		15,018		14,537		10,797		415		66
T コール	42,366	42,366	32,520	38,158	17,590	36,644	1,270	35,085	8,462	354	6,068	34
U 買入手形・売渡手形	23,301	48,301	16,156	48,191	1,514	41,544		41,444	9,589		4,945	
V 貸出金・借入金	2,026,466		1,746,418		1,092,225	1,451	578,285	1,184	479,033	1,627	157,996	
W 市中貸出金・借入金	2,026,466		1,746,418		1,092,225	1,451	578,285	1,184	479,033	1,627	157,996	
X 政府貸出金・借入金												
Y 企業間信用												
Z 資金運用部預託金												
e その他		141,218		121,052		69,501		15,397		37,896		5,756
f 差額												
g 合計	2,710,058	2,710,058	2,259,020	2,259,020	1,420,471	1,420,471	734,956	734,956	606,545	606,545	247,925	247,925

金融資産負債残高表

(単位・億円)

信託		投資信託		保 險		証券会社		公的金融		郵便貯金・ 簡保・年金		資金運用部		政 府 金 融 機 関		
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
10				91		21		45						45		A
				8,276		3,620		1,886		1,886				303		B
				10,187		1,609		4,075	1,203	3,772	1,203					C
																D
	194,884	1		365												E
				210,264												F
																G
78,174	48,425	39,427	48,425	75,997	2,007	5,498	2,272	170,209	30,221	36,727		123,725		9,757	30,221	I
								45,697		1,042		37,664		6,991		J
1,745		1,332		5,935		287		51,261		170		49,277		1,814		K
16,856		5,475		5,346		182		3,947		3,168		397		382		L
21,145		4,639		7,306		360		52,770	29,589	24,480		28,278		12	29,589	M
6,803		4,164		9,661		540		12,264		4,287		7,716		261		N
11,433		8,107		3,919		833		3,971		3,578		393				O
19,493		15,710		43,609	2,007	3,143	2,272	299		2				297		P
699	48,425		48,425	221		153										Q
										632					632	R
																S
6,749		4,934		1,536		982										T
4,685		3,831		439												U
146,455				139,495	9	11,907	9,261	580,344		46,478		506,203		261,982	234,319	V
146,455				139,495	9	11,907	9,261									W
								580,344		46,478		506,203		261,982	234,319	X
																Y
									241,683	385,743			627,693	267		Z
7,236		232		24,106		12,104		10,428		379		2,235		7,814		e
																f
243,309	243,309	48,425	48,425	236,386	236,386	23,637	23,637	756,559	756,559	474,606	474,606	629,928	629,928	272,354	272,354	g